

証券コード 7705
平成30年6月5日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
ジールサイエンス株式会社
取締役社長 長 見 善 博

第51回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第51回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年6月21日（木曜日）午後5時15分までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月22日（金曜日）午前10時30分
2. 場 所 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
住友不動産新宿グランドタワー5階
ベルサール新宿グランド コンファレンスセンター
(本年より会場が変更となっております。)
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第51期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
事業報告及び連結計算書類
並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第51期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）6名選任の件
- 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- 第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

◎なお、これまで定時株主総会終了後に「株主懇親会」を開催しておりましたが、本年度から取りやめさせていただくことといたしました。株主の皆様におかれましては、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.gls.co.jp>) に掲載させていただきます。

◎法令及び当社定款第14条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.gls.co.jp>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ①連結株主資本等変動計算書
- ②連結注記表
- ③株主資本等変動計算書
- ④個別注記表

なお、上記書類につきましては、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした書類の一部であります。

(添付書類)

事業報告

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に、雇用や所得環境に明るい兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、米国、欧州ともに緩やかな回復を維持しておりますが、米中の貿易摩擦懸念など各国の政治政策動向や地政学的リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画(3ヵ年)の達成に向けて、製品開発力の強化、業務の合理化や効率化のための業務改革等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、22,938百万円(前連結会計年度比11.4%増)となりました。損益につきましては、営業利益は2,418百万円(前連結会計年度比34.3%増)、経常利益は2,563百万円(前連結会計年度比24.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,747百万円(前連結会計年度比32.5%増)となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前期比 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前期比 (%)
分析機器事業	12,792	13,856	8.3	1,078	1,254	16.3
半導体事業	6,579	7,818	18.8	723	1,131	56.4
自動認識事業	1,211	1,264	4.4	2	33	—
小計	20,582	22,938	11.4	1,803	2,419	34.1
消去又は全社	—	—	—	△2	△0	—
連結合計	20,582	22,938	11.4	1,801	2,418	34.3

セグメント別の状況

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、公官庁の水質・環境関連が前期比横ばいとなり、民間企業では食品関連が減収となりましたが、材料分析や無機化学関連、エネルギー関連が堅調に推移しました。また、当期の特徴としましては、分析の効率を上げるためのシステム製品が大きく伸び、新規連結子会社の売上高も寄与し、売上高全体としては前期比で増収となりました。

装置の売上高につきましては、国内では大型案件がやや少なく前期を下回りましたが、海外では環境関連が堅調に推移し、装置全体の売上高は前期比で増収となりました。

消耗品の売上高につきましては、国内ではほぼ横ばいとなり、海外では、中国やインドを中心に液体クロマトグラフ用充填カラムや固相抽出類が順調に伸び、消耗品全体の売上高は前期比で増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 13,856百万円(前連結会計年度比 8.3%増)、営業利益は 1,254百万円(前連結会計年度比 16.3%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界においては、市場を牽引してきたスマートフォン市場の伸びが鈍化する中、半導体メーカー各社の微細化や3D-NANDなどへの積極的な設備投資が進み、さらに中国における国策的な半導体メーカー育成の動きが追い風となってアジアをはじめ半導体製造装置の市場は大きく拡大する状況となりました。

このような環境の中、前期からの好調な受注の持続により、国内、海外ともにほぼ一貫して堅調に推移し、石英製品・シリコン製品を中心に好調を維持することができ、売上高は前期を大幅に上回ることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 7,818百万円(前連結会計年度比 18.8%増)、営業利益は 1,131百万円(前連結会計年度比 56.4%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、アクセスコントロール関連、アミューズメント関連、医療関連が堅調に推移し、リサイクル関連で新規採用が決定するなどの好材料があった反面、機器の製造に関する電子部品の調達に困難が生じ、希望納期に応えられない状況が続きました。

製品分類毎の売上高では、「モジュール」は納期調整に苦しみながらも、新規案件の獲得や警備機器・医療機器関連向けが堅調に推移し前期を上回ることが出来ました。「完成系製品」は卓上型が好調ですが、壁付型の減少やコントローラー一体型の納期調整などの影響で前期を下回りました。「タグカード」は新製品をリリースしたものの、全般的に減少傾向にあり前期を下回りました。「ソリューション」は提携企業とのコラボレーション効果が徐々に出てきており前期を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 1,264百万円(前連結会計年度比 4.4%増)、営業利益は 33百万円(前連結会計年度は営業利益 2百万円)となりました。

2. 設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は2,015百万円であり、その主なものは福島工場における液体クロマトグラフ用充填カラムの新工場建設工事、子会社テクノクオーツ株式会社における機械設備の購入が中心でありました。

資金調達につきましては、特に記載すべきものはありません。

3. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特に記載すべき事項はございません。

4. 他の会社の事業の譲受けの状況

特に記載すべき事項はございません。

5. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特に記載すべき事項はございません。

6. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、平成29年4月3日付で株式会社F Lホールディングスの全株式を取得し、同社およびその全額出資子会社株式会社フロムを連結子会社といたしました。なお、同2社は、平成29年10月1日付で株式会社フロムを存続会社として合併したため、株式会社F Lホールディングスは消滅しております。

7. 対処すべき課題

当社グループは経営に対する姿勢（理念）を具体化した「創立の根本精神及経営理念」（以下、「経営理念」）に沿った理想体（理想企業体）を造り上げることを目指し、毎期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて事業ごとに戦略を展開しております。

分析機器事業、半導体事業、自動認識事業はいずれも最先端の技術を必要とするため、「研究開発投資」「製造強化や品質向上のための設備投資」に経営資源の重点的投入を行うとともに、将来を見据えた人材育成や全社業務改革を推進し経営基盤の強化を図ってまいります。

各セグメントの施策の骨子は次のとおりです。

（分析機器事業）

- ① 成長と収益力の向上
- ② 海外戦略の推進
- ③ 人材基盤の強化
- ④ 情報管理の充実・強化
- ⑤ グループ経営の強化

（半導体事業）

- ① 国際化促進と市場ボーダーレス化への対応
- ② 半導体の微細化への対応
- ③ 新規分野への参入
- ④ 技術革新による差別化
- ⑤ ゼロベースでの生産革新

（自動認識事業）

- ① 開発部門の充実
- ② 業務改革の推進
- ③ 働きやすい職場づくり

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも相変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

8. 財産及び損益の状況の推移

区 分	第48期	第49期	第50期	第51期
	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	(当連結会計年度) (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
売上高(百万円)	18,144	18,499	20,582	22,938
経常利益(百万円)	1,036	1,097	2,063	2,563
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	632	773	1,318	1,747
1株当たり当期純利益(円・銭)	61.67	75.42	128.52	170.28
総資産(百万円)	25,135	24,417	26,435	29,609
純資産(百万円)	18,392	18,280	19,577	21,690
1株当たり純資産(円・銭)	1,563.38	1,552.85	1,667.29	1,844.60

- (注) 1. 第51期(当連結会計年度)につきましては、前記「1. 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。
2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第48期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産金額を算定しております。

9. 重要な親会社及び子会社

① 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
テクノクオーツ株式会社	829百万円	65.71%	半導体製造装置用石英製品・シリコン製品の加工製造販売
杭州泰谷諾石英有限公司	14,100千US\$	テクノクオーツ株式会社 100.00%	半導体製造装置用石英製品・シリコン製品の加工製造
GL Sciences B.V.	1,018千ユーロ	100.00%	分析用試料前処理装置の開発・販売 分析機器の販売
GL Sciences, Inc.	500千US\$	95.00%	分析機器の販売
株式会社グロース	6百万円	70.00%	当社製品の加工・組立
GL TECHNO America, Inc.	100千US\$	テクノクオーツ株式会社 100.00%	半導体製造装置用部品その他の製造販売及び輸出入業務
ジーエルソリューションズ株式会社	100百万円	100.00%	入退室管理システム、デバイス及び化学物質総合管理システムの開発・製造・販売
株式会社フロム	50百万円	100.00%	理化学機器および省力機器の開発及び製造販売

(注) 第1四半期連結会計期間において、当社は株式会社F Lホールディングスの全株式を取得したことに伴い、同社及びその100%子会社である株式会社フロムを連結の範囲に含めておりましたが、第3四半期連結会計期間において、同2社は株式会社フロムを存続会社として合併したため、株式会社F Lホールディングスは消滅し連結の範囲から除外しております。

② 企業結合の成果

連結子会社の数は8社であり、当連結会計年度における子会社との連結後の売上高は22,938百万円（前期比11.4%増）、経常利益は2,563百万円（前期比24.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,747百万円（前期比32.5%増）であります。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

特に記載すべき事項はございません。

10. 主要な事業セグメント及び事業内容

事業セグメント	事業内容
分析機器事業	クロマトグラフの装置、消耗品等の製造、仕入、販売
半導体事業	半導体用石英治具及び材料等の製造、仕入、販売
自動認識事業	入退室管理システム、デバイス（他社機器組込み型）及び化学物質総合管理システムの開発・製造・販売

11. 主要拠点等

当社本社：（東京都新宿区）

国内生産拠点：当社総合技術本部（埼玉県入間市）、当社福島工場（福島県福島市）、テクノクーツ株式会社（山形県山形市）

国内販売拠点：当社東京営業部（東京都新宿区）、当社大阪支店（大阪市中央区）、当社横浜支店（横浜市緑区）

海外生産拠点：杭州泰谷諾石英有限公司（中国）

海外販売拠点：GL Sciences B.V.（オランダ）

GL Sciences, Inc.（米国）、GL TECHNO America, Inc.（米国）

12. 従業員の状況

従 業 員 数		前連結会計年度末比増減
分 析 機 器 事 業	440名	増27名
半 導 体 事 業	399名	増38名
自 動 認 識 事 業	41名	0名
合 計	880名	増65名

(注) 1. 上記従業員数には、パートタイマー従業員79名（分析機器事業54名・半導体事業23名・自動認識事業2名）は含んでおりません。

2. パートタイマー従業員は、当連結会計年度の平均雇用人数（1日7時間15分換算）であります。

13. 主要な借入先

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	511 百万円
株 式 会 社 山 形 銀 行	506
株 式 会 社 山 口 銀 行	348
株 式 会 社 み な と 銀 行	322
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	277

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より、社名を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

II. 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 22,380,000株
2. 発行済株式の総数 10,259,974株 (自己株式930,026株を除く)
3. 株 主 数 1,754名
4. 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ジ ー エ ル サ イ エ ン ス 従 業 員 持 株 会	1,083,172 株	10.6 %
株 式 会 社 島 津 製 作 所	580,000	5.7
森 禮 子	506,094	4.9
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	498,200	4.9
株 式 会 社 山 口 銀 行	496,000	4.8
株 式 会 社 み な と 銀 行 政 策 投 資 口	444,000	4.3
HSBC BANK PLC-MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED	428,000	4.2
東 京 中 小 企 業 投 資 育 成 株 式 会 社	425,700	4.1
公 益 財 団 法 人 世 界 自 然 保 護 基 金 ジ ャ パ ン	400,000	3.9
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	188,000	1.8

(注) 1. 当社は、自己株式930,026株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より、社名を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

5. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅲ. 会社の役員に関する事項

1. 取締役の氏名等

氏名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
長見善博	取締役社長 (代表取締役)	内部監査室長
梁正一	常務取締役	生産本部長
黒川利夫	取締役	営業本部長
山下俊一	取締役	管理本部長 テクノクオーツ株式会社取締役兼任
田村隆夫	取締役	総合技術本部長 カスタマーサポートセンター部長 株式会社フロム取締役兼任
高岡章二	取締役(常勤監査等委員)	
籠原一晃	取締役(監査等委員)	籠原公認会計士事務所所長兼任 株式会社企業財務研究所代表取締役兼任
三富則栄	取締役(監査等委員)	

- (注) 1. 高岡章二氏及び籠原一晃氏は社外取締役であります。なお、両氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
2. 監査等委員高岡章二氏は、監査・監督の実効性及び内部監査室との連携をより高める、更に業務執行取締役とのコミュニケーションアップ等の目的で、常勤の監査等委員に選定しております。
3. 監査等委員籠原一晃氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役田村隆夫氏は、平成29年6月22日開催の第50回定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。
5. 常務取締役奥山雅司氏は、平成29年6月22日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(監査等委員)3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

3. 取締役の報酬等の額

取締役（監査等委員を除く） 6名 103百万円

取締役（監査等委員） 3名 18百万円（うち社外2名15百万円）

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く）及び取締役（監査等委員）の報酬限度額は、取締役（監査等委員を除く）が平成27年6月24日開催の第48回定時株主総会において年額150百万円以内、取締役（監査等委員）が平成29年6月22日開催の第50回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
2. 上記金額には当事業年度に計上した役員退職慰労金繰入額9百万円（取締役（監査等委員を除く）8百万円、取締役（監査等委員）1百万円）が含まれております。
3. 取締役（監査等委員を除く）の人員及び上記報酬額には、平成29年6月22日付で退任した1名が含まれております。
4. 上記報酬等の額のほか、平成29年6月22日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して8百万円支給しております。

4. 社外役員に関する事項

重要な兼職先と当社との関係及び主な活動状況

区分	氏名	重要な兼職先と当社との関係	当社での主な活動状況
取締役 (監査等委員)	高岡章二	—	当事業年度開催の取締役会14回全てと、その他重要な会議に出席し、取締役会等の意思決定の妥当性・適正性を確保するため質問・助言を必要に応じて適宜行いました。また、当事業年度開催の監査等委員会15回全てに出席し、監査等委員会の職務に関する事項についての意見交換並びに監査に関する重要事項等について発言を行いました。
取締役 (監査等委員)	筆原一晃	下記の事務所で所長を務めております。同所と当社の間には、資本関係及び取引関係はありません。 ・ 筆原公認会計士事務所 下記の会社で代表取締役を務めております。 同社と当社の間には、資本関係及び取引関係はありません。 ・ 株式会社企業財務研究所	当事業年度開催の取締役会14回全てとその他経営会議にも出席、また、当事業年度開催の監査等委員会15回全てに出席し、公認会計士としての専門的見地からの議案審議等に必要の発言を適宜行いました。

IV. 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

監査法人 A & A パートナーズ

2. 責任限定契約の内容の概要

特に記載すべき事項はございません。

3. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

報酬等の額

① 当事業年度に係る報酬等の額 27百万円

② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 45百万円

(注) 1. 監査等委員会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、監査の遂行状況の相当性、報酬見積りの算出根拠の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

4. 非監査業務の内容

特に記載すべき事項はございません。

5. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の品質管理水準、専門性、独立性及びその他の能力など、会計監査人の職務遂行能力・状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認めたときは、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

V. 会社の体制及び方針

当社及び子会社（以下、当社グループという。）は、『経営理念』に「経営担当者は私欲に負けず（公私混同しない）、常に組織（企業）の利益を第一義に考え、行動し、利益は会社、株主、社員、社会（主として税金）に公平に分配する」と謳うとおり、経営の透明性を維持しつつ企業価値の最大化を図り、株主から負託された経営責任を果たすことを経営の基本方針としております。

その内容は以下のとおりであります。

1. 業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）

- (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ) 当社グループ各社は経営理念を共有しており、当社グループの取締役及び従業員に対し、「ジーエルサイエンスグループ企業行動指針」を徹底し、高い倫理観、価値観に基づき誠実に行動するよう求める。
 - ロ) 経営理念及び「ジーエルサイエンスグループ企業行動指針」に基づき「コンプライアンス規程」を制定し、全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たす。
 - ハ) コンプライアンスを推進する体制として、取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、当社グループ従業員に対して適切な研修を実施し、コンプライアンス意識の浸透を図る。
- 二) 当社グループはコンプライアンス組織体制整備として、当社の定める「内部通報規程」及び各社の定める規程に基づき、コンプライアンスに関する相談・通報窓口として、「内部通報窓口」を設置する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行及び意思決定に係る情報は、法令及び社内規程に基づき文書又は電磁媒体に記録し保存するとともに、必要に応じて取締役、取締役監査等委員（以下、監査等委員という。）、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
- (3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ) 様々な経営リスクへの適切な対応を行うために「リスク管理規程」を制定し、基本方針や体制を定めて当社グループのリスク管理体制を整備・構築する。

- ロ) 重要な経営リスクについては、取締役、監査等委員、執行役員で構成される「経営リスク検討会」を設置し、その対応策等について検討し、対応を指示する。
 - ハ) 当社グループの取締役及び従業員は、法令等の違反行為等、当社又は各社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを当社の監査等委員に対して報告を行う。
 - 二) 不測の事態や危機の発生時に当社グループの事業の継続を図るため、「災害対策規程」に従い、対策本部の設置等、緊急時の体制を整備し、当社グループの取締役及び従業員に周知する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ) 取締役会は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために取締役の合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等を定めるとともに、各部門間の有効な連携の確保のための制度の整備・運用等を行う。
 - ロ) 取締役は全社的な目標を定め、その目標達成に向けて迅速な意思決定ができるよう、IT技術を活用した情報システムを構築し、効率的な業務執行体制を確保する。
 - ハ) 取締役会は、執行役員制度を活用し、取締役会の意思決定の迅速化と経営の効率化を図る。
 - 二) 当社は、取締役会を月1回定期的に開催するほか必要に応じて臨時に開催する。又、常勤取締役（監査等委員である取締役を含む）及び執行役員で構成される経営会議を原則として月2回開催する。
尚、経営会議には非常勤取締役（監査等委員である取締役を含む）も構成員として参加することができる。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ) 当社グループの企業は経営理念を共有しており、当社グループの取締役及び従業員に対し、「ジエールサイエンスグループ企業行動指針」を徹底し、高い倫理観、価値観に基づき誠実に行動するよう求める。
 - ロ) 子会社の経営について、管理担当部門は各子会社の独立性を尊重しつつ「子会社管理規程」等に基づき適切な管理を行うが、特定の業務については当社取締役会の承認事項とする。
 - ハ) 当社取締役会は子会社の取締役に対しては、子会社の営業成績、財務状況、その他重要な情報について定期的な報告を義務付ける。

- 二) 内部監査室は、当社グループの企業活動が適法・適正かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況及び内部統制の状況について、監査等委員、会計監査人と密接に連携しつつ監査し、結果を監査等委員会及び取締役社長に報告する。
- ホ) 当社グループは、当社の定める「内部通報規程」又は各社の定める規程に従い、不正の通報等が行われた際は、適切に対処する。

(6) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

- イ) 当社グループは財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令等に基づき有効かつ適切な内部統制の整備及び運用する体制を構築する。
- ロ) 内部監査室は財務報告に係る全社的な内部統制の状況や業務プロセス等の把握・記録を通じて評価及び改善結果の報告を行う。
- ハ) 当社グループは財務報告に係る内部統制について適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を行うものとする。

(7) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

取締役は監査等委員会の求めに応じて、その職務を補助する従業員を置く場合は当該従業員を配するものとし、配置にあたっての具体的内容については、監査等委員会と相談し、その意見を十分に考慮する。

(8) 監査等委員会の職務を補佐すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- イ) 監査等委員会の職務を補助すべき従業員の任命・異動・人事評価等については、予め監査等委員会の同意を得る。
- ロ) 監査等委員会の職務を補助すべき従業員は監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行する。

(9) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役・監査役等及び使用人又はこれらのものから報告を受けた者が当社の監査等委員会及び監査等委員に報告をするための体制

- イ) 当社グループの取締役及び従業員は、監査等委員が出席する取締役会等の重要な会議において、コンプライアンス・リスク管理・内部統制を含め、会社経営及び事業運営上の重要項目並びに職務執行状況等について報告を行う。
- ロ) 当社グループの取締役及び従業員は、事業、組織に重大な影響を及ぼす決定については、遅滞なく監査等委員会及び監査等委員に報告する。

- ハ) 当社グループの取締役及び従業員は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実又は当社又は各社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅滞なく監査等委員会及び監査等委員に報告する。
 - 二) 当社グループの取締役及び従業員は、監査等委員会及び監査等委員が事業に関する報告を求めた場合、又は業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速かつ的確に対応し、監査等委員会及び監査等委員に協力する。
- (10) 監査等委員会及び監査等委員へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社グループは、監査等委員会及び監査等委員へ報告を行った当社グループの取締役及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行う事をいっさい禁止する。
- (11) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項及びその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ) 取締役は、監査等委員による監査に協力し、監査にかかる諸費用（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）については監査の実効性を担保するべく予算を措置する。又、前払等の請求がなされた場合は担当部署において審議の上、速やかに当該費用又は債務を処理する。
 - ロ) 代表取締役は、監査等委員会と可能な限り会合を持ち、会社運営に関する意見交換及び意思の疎通を図る。又、経営計画会議など業務の適正を確保する上で重要な会議への監査等委員の出席を確保する。
 - ハ) 監査等委員会は、内部監査室の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができる。又、内部監査の実施状況について適宜報告を受け必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができる。
 - 二) 監査等委員会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を行うことができる。

(12) 反社会的勢力排除に向けた体制整備

当社グループの取締役及び従業員は、「ジーエルサイエンスグループ企業行動指針」及び「コンプライアンス規程」を徹底し、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、関係を遮断する。

2. 内部統制システムの運用状況の概要

当社では、「内部統制システム整備に関する基本方針」に基づき、当社グループの業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めております。当期における運用状況の概要は以下のとおりです。

- ① コンプライアンスについては、取締役管理本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」の活動を通じて、コンプライアンス意識の向上を図っております。具体的には、委員会を2回開催し、Eラーニング（ITを利用した研修）2回実施、「コンプライアンス便り」の月次発行、コンプライアンス啓蒙ポスター掲示などの施策を実施しました。また、コンプライアンスに関する相談・通報窓口として、内部監査室長及び常勤監査等委員が通報先となる「内部通報窓口」を設置しております。
- ② 重要な経営リスクについては、取締役、常勤監査等委員、執行役員で構成される「経営リスク検討会」を1回実施し、その対応策等について検討を行いました。また、特に重要と考えられる経営リスクに関しては、各リスクに対してリスク低減のためのアクションプランを策定し、実行しております。また、毎月の経営会議で実務者がプランの進捗を報告するなど会社全体で対応しております。
- ③ 当期において、取締役会を14回、執行役員を含めた経営会議を23回開催し、経営上の重要事項の検討・決定と共に、適宜内部統制システムの運用状況のフォローを実施しております。
- ④ 子会社の経営については、従来より子会社の独立性を尊重しつつ「子会社管理規程」等に基づく管理を行っております。主要な子会社は同社の取締役、その他の子会社は当社担当取締役が営業成績・財務状況・その他重要な情報について、毎月当社の取締役会に報告しております。
- ⑤ 内部監査室は、年度計画に基づく当社及び子会社に対する内部監査を実施することにより、企業活動が適法・適正かつ効率的に行われていることを確認しています。また、社長及び監査等委員会に対して、業務の執行状況及び内部統制の状況について報告しております。

- ⑥ 財務報告に係る内部統制については、内部監査室を事務局として、金融商品取引法その他の関連法令等に基づき、全社的な内部統制の状況把握や業務プロセスのモニタリング等を通じて整備状況及び運用状況の評価を行っております。評価及び改善結果について会計監査人に報告し、そのレビューを受けた後「内部統制報告書」として開示しております。
- ⑦ 監査等委員会の職務を補助すべき従業員としては、内部監査室所属の3名が兼務命令によりその任にあっており、日常的に常勤監査等委員の指揮下で職務を遂行しております。
- ⑧ 取締役社長、内部統制担当役員及び監査等委員は、監査上の重要事項等について、定期的な意見交換を実施しております。
- ⑨ 反社会的勢力排除については、管理本部総務部に不当要求防止担当者を設置し、警察当局や顧問弁護士等の外部専門機関との連携を図りつつ対応しております。

-
- 1. 本事業報告記載の数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨て、1株当たりの数値及びその他の数値については四捨五入により表示しております。
 - 2. 売上高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	18,112,634	流 動 負 債	6,408,718
現金及び預金	4,970,269	支払手形及び買掛金	2,962,669
受取手形及び売掛金	7,929,919	短期借入金	1,520,575
商品及び製品	1,335,630	賞与引当金	535,685
仕掛品	1,565,158	その他の他	1,389,787
原材料及び貯蔵品	1,800,224	固 定 負 債	1,510,511
繰延税金資産	273,944	長期借入金	914,381
その他の他	240,536	再評価に係る繰延税金負債	97,024
貸倒引当金	△3,048	退職給付に係る負債	190,684
固 定 資 産	11,497,120	役員退職慰労引当金	77,625
有 形 固 定 資 産	8,870,782	その他の他	230,794
建物及び構築物	2,593,190	負 債 合 計	7,919,229
機械装置及び運搬具	1,767,734	純 資 産 の 部	
土地	3,406,779	株 主 資 本	18,352,948
建設仮勘定	817,859	資本金	1,207,795
その他の他	285,218	資本剰余金	1,820,591
無 形 固 定 資 産	413,645	利益剰余金	15,833,769
投 資 そ の 他 の 資 産	2,212,692	自己株式	△509,207
投資有価証券	1,451,205	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	572,562
その他の他	762,570	その他有価証券評価差額金	479,096
貸倒引当金	△1,083	繰延ヘッジ損益	△15,633
		土地再評価差額金	△312,234
		為替換算調整勘定	353,189
		退職給付に係る調整累計額	68,143
		非 支 配 株 主 持 分	2,765,014
		純 資 産 合 計	21,690,525
資 産 合 計	29,609,755	負 債 及 び 純 資 産 合 計	29,609,755

連結損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売上高	22,938,907
売上原価	14,784,731
売上総利益	8,154,176
販売費及び一般管理費	5,735,563
営業利益	2,418,612
営業外収益	
受取利息	3,041
受取配当金	24,256
持分法による投資利益	73,917
保険返戻金	77,347
補助金の収入	1,945
その他	64,260
営業外費用	
支払利息	20,727
為替差損	69,853
その他	9,504
経常利益	2,563,297
特別利益	
固定資産売却益	79,307
投資有価証券売却益	42,204
移転補償金	28,998
特別損失	
固定資産売却損	452
固定資産除却損	38,313
本社移転費用	11,106
税金等調整前当期純利益	2,663,934
法人税、住民税及び事業税	651,307
法人税等調整額	△34,201
当期純利益	2,046,828
非支配株主に帰属する当期純利益	299,798
親会社株主に帰属する当期純利益	1,747,030

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

資 産 の 部		金 額	負 債 の 部		金 額
科 目		千円	科 目		千円
流 動 資 産 現金及び預金 受取掛手形 売掛金 仕掛金 原材料 前払費用 繰上金 倒引当座 固 定 資 産 有形固定資産 建物 構築物 機械及び器具 土地 建物 建設仮勘定 無形固定資産 投資その他の資産 関係会社出資 長期前払費用 その他	10,070,984 2,921,928 1,922,497 2,766,127 684,674 789,891 780,421 22,222 172,371 10,852 △4 7,773,788 4,319,077 1,312,069 48,611 124,316 147,606 2,112,017 19,847 554,609 61,296 3,393,414 1,371,933 1,709,494 62,526 29,785 4,632 215,042	流 動 負 債 支払手形 電子記録債 買掛金 短期借入金 一年以内返済予定の長期借入金 リース負債 未払費用 未払法人税 前受引当金 前払引当金 賞与引当金 役員退職慰労引当金 その他 固 定 負 債 長期借入金 繰上金 繰延税金負債 再評価に係る繰延税金負債 退職給付引当金 役員退職慰労引当金 その他	3,608,060 222,012 1,080,490 832,993 330,000 133,600 9,852 12,851 192,492 203,581 97,871 39,604 138 392,577 4,720 55,272 536,603 42,700 11,461 147,064 97,024 179,686 42,584 2,151 13,930		
		4,144,664	純 資 産 の 部		
			株 主 資 本 資本金 資本剰余金 資本準備金 その他資本剰余金 利益剰余金 その他利益剰余金 圧縮記帳積立 特別償却準備金 繰上利益剰余金 自己株式 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額 繰延ヘッジ損益 土地再評価差額	13,552,731 1,207,795 1,819,711 1,751,219 68,492 11,034,432 162,748 10,871,683 121,387 7,586,000 7,410 3,156,885 △509,207 147,377 475,245 △15,633 △312,234	
資 産 合 計		17,844,772	純 資 産 合 計		13,700,108
			負 債 及 び 純 資 産 合 計		17,844,772

損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売上高	12,783,799
売上原価	7,956,303
売上総利益	4,827,495
販売費及び一般管理費	3,790,522
営業利益	1,036,973
営業外収益	
受取利息	2,412
受取配当金	131,173
保険返戻金	69,754
その他の	35,654
営業外費用	
支払利息	3,955
為替差損	10,057
その他	6,625
経常利益	1,255,328
特別利益	
投資有価証券売却益	18
固定資産売却益	79,307
特別損失	
固定資産除却損	1,320
税引前当期純利益	1,333,333
法人税、住民税及び事業税	306,696
法人税等調整額	△24,218
当期純利益	1,050,855

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月17日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊟
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 村 田 征 仁 ㊟
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ジーエルサイエンス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成30年5月17日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ
指 定 社 員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊟
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 村 田 征 仁 ㊟
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ジーエルサイエンス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第51期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、毎月、事業の報告を受けたほか、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図りました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人A & Aパートナーズの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人A & Aパートナーズの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月24日

ジーエルサイエンス株式会社 監査等委員会

監査等委員 高岡章二 ㊟
(常勤)

監査等委員 籠原一晃 ㊟

監査等委員 三富則栄 ㊟

(注) 監査等委員高岡章二及び籠原一晃は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、これまで、変化の激しい事業環境において事業の成長及び経営基盤強化のための内部留保を充実させてまいりました。その上で株主の皆様へのご信頼にお応えするため、長期的な観点に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。このような方針のもと当期の期末配当につきましては下記のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項
 - (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
 - (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金 30円 総額 307,799,220円
 - (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成30年6月25日
2. その他の剰余金処分に関する事項
該当事項はありません。

第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員であるものを除く。）全員（5名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化充実を図るため1名を増員し、取締役（監査等委員であるものを除く。）6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査等委員会は、再任候補者に関して、当該事業年度における業務執行状況及び業績等を、また、新任候補者に関しては、各人の経歴や実績、経営的な知見等を総合的に評価した結果、当社の取締役として適任であると判断しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有当社株数	当社との特別の利害関係
1	ながみ よしひろ 長見善博 (昭和34年8月12日)	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 当社大阪支店営業2課長 平成19年4月 当社営業本部付課長 平成19年10月 海外出向 島津技迹（上海） 商貿有限公司副総経理 平成24年7月 当社執行役員海外担当 平成24年10月 当社執行役員営業本部副本部長 平成25年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼海外法人管理室長 平成25年6月 当社取締役営業本部長兼営業推進部長兼海外法人管理室長 平成25年7月 当社取締役営業本部長兼海外法人管理室長 平成27年4月 当社取締役経営企画室長 ジーエルソリューションズ(株)取締役 平成27年6月 当社取締役社長兼内部監査室長兼経営企画室長 平成27年7月 当社取締役社長兼内部監査室長 平成30年4月 当社取締役社長（現任）	20,732株	なし
<p>【取締役候補者とした理由】 当社社長として、経営全般を統括し、且つ国内及び海外営業の経験により幅広い知識と見識を有しており、当社取締役としての職務を適切に遂行することができると判断した為、引続き取締役候補者としてしました。</p>				

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有当 社株数	当社との 特別の 利害関係
2	りょう しょういち 梁 正 一 (昭和30年12月21日)	昭和54年 4月 当社入社 平成 3年10月 当社筑波営業所長 平成15年 4月 当社横浜営業所長 平成20年 1月 当社営業本部国内営業部長 平成24年 4月 当社執行役員営業本部長 平成25年 4月 当社執行役員営業本部長兼営業推進部長 平成25年 6月 当社取締役総合技術本部長兼カスタマーサポートセンター部長 平成26年 4月 当社取締役総合技術本部長 平成27年 6月 当社常務取締役総合技術本部長 平成29年 4月 当社常務取締役生産本部長（現任）	24,761株	なし
<p>【取締役候補者とした理由】 国内営業の経験が長くマーケットを熟知、さらに研究開発部門及び技術部門の責任者の経験により研究開発についても深い知識・見識を有しており、現在は生産部門の責任者として当社グループの経営を牽引しております。当社取締役としての職務を適切に遂行できると判断した為、引続き取締役候補者としてしました。</p>				
3	くろかわ としお 黒 川 利 夫 (昭和33年9月12日)	昭和56年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社北関東営業所課長 平成17年11月 当社北関東営業所長 平成23年12月 当社経営企画室長 平成24年 7月 当社執行役員経営企画室長 平成25年 6月 当社取締役経営企画室長 平成27年 4月 当社取締役営業本部長兼海外法人管理室長 平成28年 4月 当社取締役営業本部長（現任）	34,151株	なし
<p>【取締役候補者とした理由】 国内営業の経験が長くマーケットを熟知、さらに経営企画室長及び海外法人管理室長の経験により当社の経営全般について深い知識・見識を有しており、現在は営業部門の責任者として当社グループの経営を牽引しております。当社取締役としての職務を適切に遂行できると判断した為、引続き取締役候補者としてしました。</p>				

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有当 社株数	当社との 特別の 利害関係
4	たむら たかお 田村 隆夫 (昭和33年1月1日)	昭和56年12月 当社入社 平成17年4月 当社カスタマーサポートセンター課長 平成18年10月 当社カスタマーサポートセンターLC課課長 平成24年4月 当社総合技術本部第二開発部長兼機器開発課長 平成25年7月 当社執行役員第二開発部長 平成27年4月 当社執行役員カスタマーサポートセンター部長兼LC課長 平成29年4月 当社執行役員総合技術本部長兼カスタマーサポートセンター部長 (株)FLホールディングス取締役 (株)フロム取締役(現任) 平成29年6月 当社取締役総合技術本部長兼カスタマーサポートセンター部長(現任)	25,542株	なし
<p>【取締役候補者とした理由】 研究開発部門に加え、顧客対応セクションの経験が長く、当社製品について開発側とユーザー側両面のニーズに関して深い知識と経験を有しており、現在は技術部門の責任者として当社グループの経営を牽引しております。当社取締役としての職務を適切に遂行できると判断した為、引続き取締役候補者となりました。</p>				
5	※ そのだ いくのぶ 園田 育伸 (昭和34年7月21日)	昭和57年4月 当社入社 平成8年6月 当社九州営業所長 平成19年5月 当社営業本部販売推進部営業企画課長 平成20年4月 当社営業本部営業企画部マーケティング課長 平成23年4月 当社営業本部営業企画部次長 平成24年4月 当社営業本部営業企画部長 平成26年7月 当社執行役員営業企画部長 平成27年7月 当社執行役員総合企画部長 平成29年4月 当社執行役員経営企画室長(現任)	8,029株	なし
<p>【取締役候補者とした理由】 国内営業の経験が長くマーケットを熟知、さらにマーケティングセクションの経験が長く、当社製品の販売促進に関して深い知識と経験を有しており、現在は経営企画室長として経営全般に関与しております。当社取締役としての職務を適切に遂行できると判断した為、取締役候補者となりました。</p>				

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有当社株数	当社との特別の利害関係
6	※ せりざわ おさむ 芹澤修 (昭和35年5月25日)	昭和58年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 入行 平成21年5月 同行神田駅前支社長 平成23年9月 同行融資部臨店指導室長 平成25年6月 生化学工業(株)常勤監査役 平成26年6月 同社取締役経営管理部長 平成29年4月 当社管理本部付顧問(現任)	223株	なし
<p>【取締役候補者とした理由】 金融機関他上場会社に在籍し、豊富な役職経験と金融面・管理面における幅広い知識・経験を有しており、当社取締役としての職務を適切に遂行できると判断した為、取締役候補者となりました。</p>				

- (注) 1. ※を付した園田育伸氏及び芹澤修氏の2名は新任候補者であります。
2. 取締役候補者の所有当社株数は、平成30年3月31日現在のものであり、役員持株会名義の株式数を含めて記載しております。また、新任候補者の所有当社株数はジーエルサイエンス従業員持株会を通じての保有分を含めて記載しております。本議案をご承認いただき、新任候補者が取締役に就任した場合には、ジーエルサイエンス従業員持株会の規約に基づき、持分引出等の退会に際しての処理が行われます。

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本選任の効力につきましては、就任前に限り、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有当社株数	当社との特別の利害関係
まるたひろし 丸田博司 (昭和27年9月14日)	昭和50年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 入行 平成5年6月 同行みなとみらい支店長 平成7年5月 同行都立大学駅前支店長 平成11年7月 同行鶴見支店長 平成13年6月 同行新潟支社長 平成15年4月 エムティインシュアランスサービス(株) 入社 平成18年7月 同社執行役員横浜支社長 平成21年2月 羽田コンクリート工業(株) 入社 平成21年9月 同社専務取締役 平成26年6月 テクノクオーツ(株)常勤監査役 平成28年6月 同社取締役常勤監査等委員(現任)	一株	なし

- (注) 1. 丸田博司氏は補欠の監査等委員候補者(社外取締役)であります。
2. 丸田博司氏を補欠の監査等委員候補者(社外取締役)とした理由は、長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社の監査・監督においてその職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。
3. 丸田博司氏が監査等委員に就任した場合、当社定款に基づき、当社との間で法令に定める額を限度として賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。
4. 丸田博司氏が監査等委員に就任した場合、東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。
5. 丸田博司氏は当社の特定関係事業者(子会社)であるテクノクオーツ(株)の取締役常勤監査等委員であります。

第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会の終結の時をもって任期満了により取締役を退任されます山下俊一氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その金額、時期及び方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

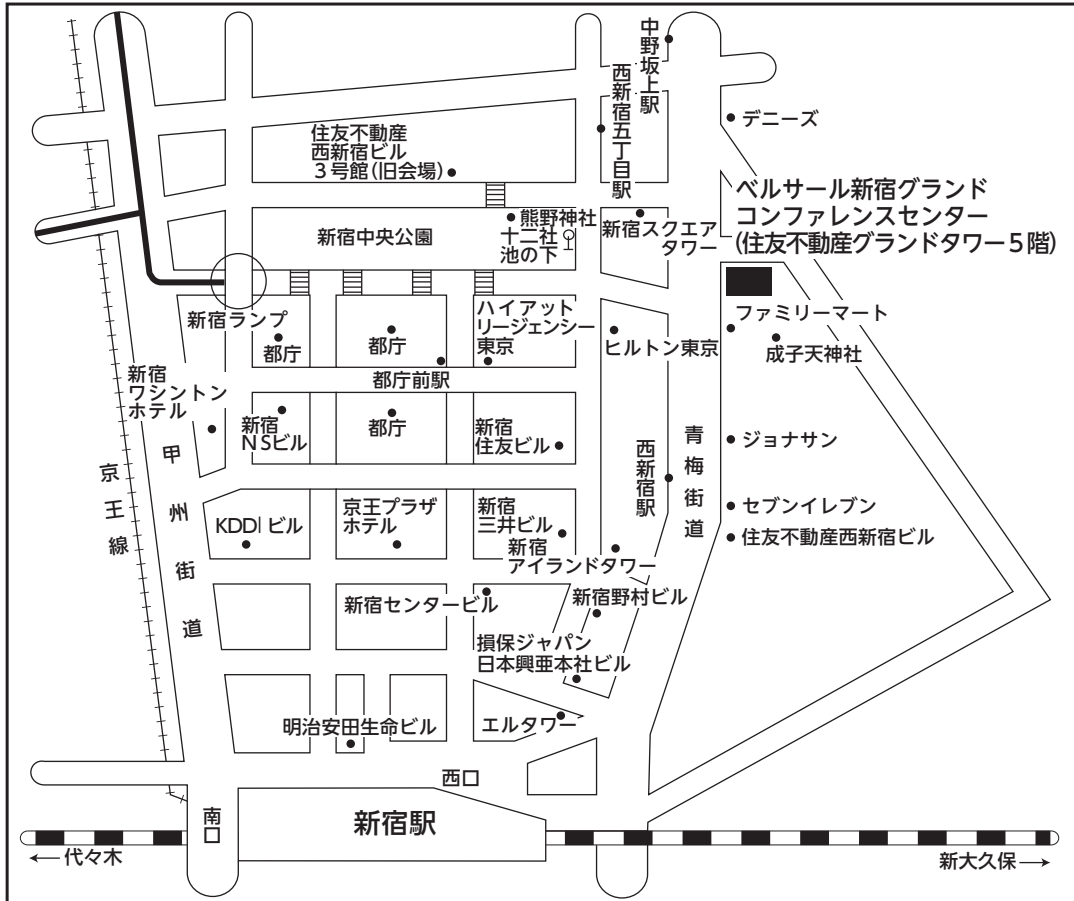
退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
やました しゅんいち 山 下 俊 一	平成25年 6 月 当社取締役管理本部長（現任）

以 上

株主総会会場ご案内図

場 所：東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー5階
 ベルサール新宿グランド コンファレンスセンター 電話 03 (3362) 4791



● 交通のご案内 ●

新宿駅 (JR・小田急・京王)	A18出口より	徒歩約15分
西新宿駅 (丸ノ内線)	1番出口より	徒歩約3分
都庁前駅 (大江戸線)	E5番出口より	徒歩約7分
中野坂上駅 (丸ノ内線・大江戸線)	A1出口より	徒歩約9分

〈株主懇談会について〉

株主総会終了後の株主懇談会は開催いたしませんのでお知らせいたします。